



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月1日

上場会社名 コムチュア
コード番号 3844 URL <http://www.comture.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 向 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 太田 好彦

TEL 03-5745-9700

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日

配当支払開始予定日

平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,897	22.4	1,522	17.7	1,542	19.1	1,061	28.9
28年3月期	11,349	15.1	1,293	22.5	1,295	22.2	823	28.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,065百万円 (31.0%) 28年3月期 813百万円 (27.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	218.72	217.84	29.7	24.0	11.0
28年3月期	169.84	169.04	27.7	24.8	11.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 6百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,285	3,883	53.3	799.54
28年3月期	5,582	3,261	58.4	671.52

(参考) 自己資本 29年3月期 3,881百万円 28年3月期 3,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	933	△627	△90	2,513
28年3月期	780	△103	△252	2,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	28.00	—	38.00	66.00	320	38.9	10.7
29年3月期	18.00	18.00	18.00	23.00	77.00	373	35.2	10.5
30年3月期(予想)	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00		36.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	14.7	710	17.3	710	17.8	470	15.6	96.81
通期	15,300	10.1	1,700	11.6	1,700	10.2	1,180	11.1	243.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) ジェイモードエンタープライズ株式会社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,355,300 株	28年3月期	5,353,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期	500,180 株	28年3月期	500,081 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,854,016 株	28年3月期	4,849,219 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,602	20.1	985	14.6	984	13.3	706	25.7
28年3月期	7,162	19.4	859	31.2	868	34.2	561	41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	145.54	144.95
28年3月期	115.87	115.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	4,922	57.0	2,809	60.8	578.29			
28年3月期	4,187		2,545		524.19			

(参考) 自己資本 29年3月期 2,807百万円 28年3月期 2,544百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用・所得の改善が進む一方、米国の政策運営の変化や欧州の政治情勢などの影響により先行き不透明な状況となっております。当社グループの事業に影響を及ぼすIT投資については、中長期的な企業成長には不可欠なものであることから、クラウドサービスを中心に拡大が継続しています。クラウドサービスにビッグデータやIoT（モノのインターネット）等を加えた新しい市場（第3のプラットフォーム市場）は、2020年には約14兆円の市場規模に大きく拡大することが予測されています（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム市場 産業分野・企業規模別予測を発表」による）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、クラウドビジネスの拡大を積極的に行った結果、4月に連結子会社化したジェイモードエンタープライズ株式会社、10月に連結子会社化した株式会社コメントホールディングスを含め、4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）が、順調に推移いたしました。また、ビッグデータ・AI・IoT・フィンテック等の新たな技術・分野への取組みが新たな成長エンジンとなり、大きく伸ばしました。

この業績を支える活動といたしましては、現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内での知恵出しを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策の一つとして実行し、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取組みも継続的に行っていました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高及びすべての利益において、着実な成長を実現し、以下のとおりとなりました。

売上高	13,897,279千円（前期比22.4%増）
営業利益	1,522,663千円（前期比17.7%増）
経常利益	1,542,714千円（前期比19.1%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,061,650千円（前期比28.9%増）

主に高い市場成長率を示すクラウドビジネスの拡大、金融分野での受注拡大、ビッグデータなどの新技術への取組み、及び4月に連結子会社化したジェイモードエンタープライズ株式会社、10月に連結子会社化した株式会社コメントホールディングスの業績も寄与し、売上高は7期連続の増加となり過去最高となりました。利益面では、継続的な高付加価値化戦略による一人当たり売上高の増大、事業拡大による増益などにより、労務費の増加や連結子会社増による販管費の増加も吸収し、結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6期連続の増加となり、こちらも過去最高となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）を示すと、次のとおりであります。

① ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド市場の成長を背景としたクラウドビジネスの拡大、ビッグデータやフィンテック等の金融関連案件の受注増、及び連結子会社増により、当連結会計年度の売上高は9,458,258千円（前年同期比24.5%増）、営業利益は1,007,645千円（前年同期比17.2%増）となりました。

② プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、クラウドビジネスの拡大によるセールスフォース・ドットコムの特許等の売上は引き続き堅調であったことから、当連結会計年度の売上高は159,986千円（前年同期比9.1%増）であったものの、一部商品の仕入価格変更の影響を受け、また、販売管理体制の補強を行ったため、営業利益は56,474千円（前年同期比18.0%減）となりました。

③ ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴う基盤系ソリューション、遠隔監視ビジネスなど、ビジネスの高付加価値化を積極的に推進しました。また、連結子会社増も寄与し、当連結会計年度の売上高は4,594,666千円（前年同期比20.3%増）、営業利益は458,543千円（前年同期比25.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,703,679千円増加し、7,285,707千円となりました。これは主に、のれんが626,094千円、受取手形及び売掛金が309,087千円、現金及び預金が215,525千円、関係会社株式が146,972千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,081,167千円増加し、3,402,160千円となりました。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金が830,004千円、未払費用が290,536千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて622,512千円増加し、3,883,547千円となりました。これは主に、剰余金の配当などにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて215,525千円増加し、2,513,044千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、933,977千円（前期比19.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,527,433千円及びのれん償却額213,468千円に対し、法人税等の支払額608,601千円、仕入債務の減少額212,841千円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、627,687千円（前期比506.0%増）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入66,351千円に対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出567,181千円、有形固定資産の取得による支出115,165千円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は90,764千円（前期比64.0%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入700,000千円に対し、配当金の支払額448,299千円及び長期借入金の返済による支出335,917千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内景気は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続き、設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続くものと期待されています。当社グループが属するITサービス市場においても、クラウド・ビッグデータ・IoTなどに関連するシステム投資に牽引され、成長の継続が見込まれています。

当社グループでは、クラウドを核とした4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）における得意分野の強みに加え、ビッグデータ・AI・IoT、さらにはフィンテックなどの新たなITの潮流に積極的に取組み、新たな領域も含めた事業強化を図っていきます。

これらによって既存顧客での取引拡大と新規ユーザ層の開拓を成し遂げ、受注及び売上の拡大につなげ、平成30年3月期の連結業績予想における売上高については、対前年で10.1%増の15,300百万円と8期連続での増加を見込んでおります。

また、高付加価値化による一人当たり売上高の増加、生産性の向上及び事業拡大による利益増により、労務費の増加や事業拡大・強化のための投資を行った上で、平成30年3月期の営業利益は対前年11.6%増の1,700百万円、経常利益は対前年10.2%増の1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、対前年11.1%増の1,180百万円と7期連続増で過去最高益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297,518	2,513,044
受取手形及び売掛金	1,855,828	2,164,916
仕掛品	34,827	58,345
繰延税金資産	114,397	105,297
その他	108,295	216,540
流動資産合計	4,410,868	5,058,144
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58,919	157,824
車両運搬具（純額）	4,359	10,086
工具、器具及び備品（純額）	50,437	61,752
土地	151,084	151,084
その他（純額）	2,760	24,559
有形固定資産合計	267,559	405,307
無形固定資産		
のれん	263,316	889,410
ソフトウェア	13,558	31,638
その他	26,004	2,872
無形固定資産合計	302,879	923,922
投資その他の資産		
投資有価証券	204,188	213,569
関係会社株式	5,252	152,225
差入保証金	250,145	324,475
繰延税金資産	38,635	102,000
その他	102,498	106,062
投資その他の資産合計	600,719	898,332
固定資産合計	1,171,158	2,227,562
資産合計	5,582,027	7,285,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	750,554	599,099
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	339,992
未払費用	229,352	519,888
未払法人税等	336,341	287,197
賞与引当金	238,150	223,149
役員賞与引当金	-	6,200
工事損失引当金	-	2,241
その他	238,638	341,237
流動負債合計	1,993,037	2,519,006
固定負債		
長期借入金	-	490,012
退職給付に係る負債	136,462	-
資産除去債務	59,321	161,106
その他	132,171	232,034
固定負債合計	327,955	883,153
負債合計	2,320,992	3,402,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,526	1,018,848
資本剰余金	267,426	267,748
利益剰余金	2,881,596	3,500,496
自己株式	△910,038	△910,406
株主資本合計	3,257,511	3,876,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,676	5,164
その他の包括利益累計額合計	1,676	5,164
新株予約権	1,846	1,695
純資産合計	3,261,034	3,883,547
負債純資産合計	5,582,027	7,285,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,349,590	13,897,279
売上原価	8,839,492	10,705,148
売上総利益	2,510,097	3,192,131
販売費及び一般管理費	1,216,823	1,669,467
営業利益	1,293,274	1,522,663
営業外収益		
受取利息	4,320	1,639
受取配当金	19	40
助成金収入	3,319	-
保険解約返戻金	2,844	20,269
保険配当金	1,066	3,846
持分法による投資利益	-	6,984
その他	3,391	3,457
営業外収益合計	14,960	36,238
営業外費用		
支払利息	1,254	5,872
支払保証料	0	2,564
投資事業組合運用損	2,119	4,177
事務所移転費用	2,854	-
保険解約損	5,677	1,818
その他	887	1,755
営業外費用合計	12,793	16,188
経常利益	1,295,441	1,542,714
特別利益		
固定資産売却益	-	1,862
新株予約権戻入益	50	-
特別利益合計	50	1,862
特別損失		
固定資産除却損	1	10,342
投資有価証券評価損	-	5,604
関係会社清算損	-	1,196
ゴルフ会員権評価損	10,000	-
特別損失合計	10,001	17,143
税金等調整前当期純利益	1,285,489	1,527,433
法人税、住民税及び事業税	483,678	500,085
法人税等調整額	△21,784	△34,302
法人税等合計	461,894	465,782
当期純利益	823,595	1,061,650
親会社株主に帰属する当期純利益	823,595	1,061,650

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	823,595	1,061,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,354	3,488
その他の包括利益合計	△10,354	3,488
包括利益	813,240	1,065,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	813,240	1,065,139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,016,808	265,708	2,310,047	△910,038	2,682,525
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,718	1,718			3,436
剰余金の配当			△252,046		△252,046
親会社株主に帰属する当期純利益			823,595		823,595
自己株式の取得					—
その他利益剰余金増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,718	1,718	571,548	—	574,985
当期末残高	1,018,526	267,426	2,881,596	△910,038	3,257,511

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,031	12,031	2,707	2,697,263
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3,436
剰余金の配当				△252,046
親会社株主に帰属する当期純利益				823,595
自己株式の取得				—
その他利益剰余金増加高				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,354	△10,354	△860	△11,214
当期変動額合計	△10,354	△10,354	△860	563,770
当期末残高	1,676	1,676	1,846	3,261,034

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,526	267,426	2,881,596	△910,038	3,257,511
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	322	322			644
剰余金の配当			△446,544		△446,544
親会社株主に帰属する当期純利益			1,061,650		1,061,650
自己株式の取得				△368	△368
その他利益剰余金増加高			3,793		3,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	322	322	618,899	△368	619,175
当期末残高	1,018,848	267,748	3,500,496	△910,406	3,876,686

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,676	1,676	1,846	3,261,034
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				644
剰余金の配当				△446,544
親会社株主に帰属する当期純利益				1,061,650
自己株式の取得				△368
その他利益剰余金増加高				3,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,488	3,488	△151	3,336
当期変動額合計	3,488	3,488	△151	622,512
当期末残高	5,164	5,164	1,695	3,883,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,285,489	1,527,433
減価償却費	44,257	88,259
のれん償却額	85,089	213,468
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,031	△22,332
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,700	6,200
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5,075	2,241
受取利息及び受取配当金	△4,339	△1,680
支払利息	1,254	5,872
持分法による投資損益(△は益)	-	△6,984
投資有価証券評価損益(△は益)	-	5,604
ゴルフ会員権評価損	10,000	-
投資事業組合運用損益(△は益)	2,119	4,177
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,862
固定資産除却損	1	10,342
売上債権の増減額(△は増加)	△328,481	△78,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,900	5,332
仕入債務の増減額(△は減少)	61,403	△212,841
未払費用の増減額(△は減少)	14,412	79,222
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98,337	△11,308
その他	△7,029	△67,145
小計	1,094,998	1,545,198
利息及び配当金の受取額	4,339	3,092
利息の支払額	△1,254	△5,711
法人税等の支払額	△317,839	△608,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,243	933,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,385	△115,165
資産除去債務の履行による支出	△4,167	-
無形固定資産の取得による支出	△35,843	△494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△567,181
事業譲受による支出	-	△41,796
定期預金の払戻による収入	-	50,000
差入保証金の差入による支出	△79,781	△1,558
差入保証金の回収による収入	20,082	502
保険積立金の積立による支出	△5,722	△2,241
保険積立金の解約による収入	52,028	66,351
その他	△26,791	△16,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,582	△627,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△368
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△16,660
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	-	△335,917
配当金の支払額	△251,606	△448,299
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,930	593
その他	△3,469	9,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,145	△90,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,515	215,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,002	2,297,518
現金及び現金同等物の期末残高	2,297,518	2,513,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社、日本ブレインズウエア株式会社、ジェイモードエンタープライズ株式会社、株式会社コメットホールディングス、他2社の8社及び関連会社1社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「プロダクト販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

「ネットワークサービス関連」は、システム監視やネットワークの構築・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション サービス関 連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,549,605	39,176	3,760,808	11,349,590	11,349,590	—	11,349,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,447	107,400	58,265	213,113	213,113	△213,113	—
計	7,597,052	146,576	3,819,073	11,562,703	11,562,703	△213,113	11,349,590
セグメント利益	859,503	68,833	364,937	1,293,274	1,293,274	—	1,293,274
セグメント資産	4,465,370	190,505	1,215,738	5,871,614	5,871,614	△289,587	5,582,027
セグメント負債	2,040,706	34,360	534,347	2,609,415	2,609,415	△288,423	2,320,992
その他の項目							
減価償却費	41,079	33	1,029	42,142	42,142	—	42,142
のれんの償却額	66,499	—	18,589	85,089	85,089	—	85,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	158,262	—	361	158,623	158,623	—	158,623

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額 △289,587千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント負債の調整額 △288,423千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション サービス関 連	プロダクト 販売関連	ネットワー クサービス 関連	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,384,151	54,789	4,458,338	13,897,279	13,897,279	—	13,897,279
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	74,107	105,196	136,327	315,631	315,631	△ 315,631	—
計	9,458,258	159,986	4,594,666	14,212,911	14,212,911	△ 315,631	13,897,279
セグメント利益	1,007,645	56,474	458,543	1,522,663	1,522,663	—	1,522,663
セグメント資産	5,175,834	217,276	2,498,609	7,891,720	7,891,720	△ 606,013	7,285,707
セグメント負債	2,475,467	24,734	1,180,482	3,680,684	3,680,684	△ 278,524	3,402,160
その他の項目							
減価償却費	83,859	24	4,375	88,259	88,259	—	88,259
のれんの償 却額	155,545	—	57,922	213,468	213,468	—	213,468
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	650,301	—	401,921	1,052,222	1,052,222	—	1,052,222

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額 △606,013千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント負債の調整額 △278,524千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榎野村総合研究所	1,333,388	ソリューションサービス関連及びネットワークサービス関連

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計		
当期末残高	249,374	—	13,942	263,316	—	263,316

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計		
当期末残高	561,561	—	327,849	889,410	—	889,410

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	671.52円	799.54円
1株当たり当期純利益金額	169.84円	218.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	169.04円	217.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	823,595	1,061,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	823,595	1,061,650
普通株式の期中平均株式数(株)	4,849,219	4,854,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,912	19,492
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(22,912)	(19,492)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,261,034	3,883,547
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,846	1,695
(うち新株予約権)	(1,846)	(1,695)
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,259,187	3,881,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,853,419	4,855,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。